

新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築

提言

令和2年7月豪雨は、九州地方を中心に、西日本から中部、東北地方などの広範囲にわたって大規模な河川の氾濫や土砂災害など各地に甚大な人的・物的被害を招き、コロナ禍の国民に大きな打撃を与えた。

我が国では、平成29年九州北部豪雨、30年西日本豪雨、令和元年東日本台風、さらには先の7月豪雨と、近年では毎年、全国各地で大規模自然災害が相次ぎ、広域化・激甚化が懸念されている。

国においては、集中的な対策として平成30年度に「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を決定し、地方においてもこれを活用しながら、特に緊急に実施すべき強靱化対策についてその進捗が大幅に図られており、河道拡幅を実施した河川や斜面对策を行った道路等では、再度の豪雨に対し被害の軽減・抑制が図られるなど大きな整備効果が確認されている。

しかしながら、予想を上回る速度で気候変動の影響が顕在化しており、南海トラフ地震や首都直下地震など巨大地震発生の切迫性も高まっていることから、今後、治水計画をはじめとする各種計画を抜本的に見直し、インフラ老朽化対策やリダンダンシーの確保を含む事前防災型の国土強靱化対策をさらに強力に推進していかなければならない。

他方、新型コロナウイルス感染症は、サプライチェーン等の社会経済活動へ多大な影響を与えるとともに、生活、仕事、住居等において、集中から分散への価値観の変化をもたらした。ポストコロナを念頭に、国土強靱化も図りつつ地方創生を加速前進させていく上では、「地方創生回廊」を構築し、多核連携型の基盤づくりを戦略的に進めることが必要不可欠である。

以上のような認識のもと、下記について強く提言する。

記

1 新たな5か年対策による国土強靱化の加速

激甚化する自然災害に備えた事前防災を加速するため、防災・減災、国土強靱化3か年緊急対策に続き、インフラ老朽化対策やリダンダンシー確保など対象事業の拡大を図るとともに、事業期間は5か年計画とするなど中長期的かつ明確な見通しのもと、別枠による必要な予算・財源を確保すること。

2 「地方創生回廊」の構築

高速道路等のミッシングリンク解消、4車線化・ダブルネットワーク強化等を行うための財源確保、リニア中央新幹線や整備新幹線の整備促進、新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げなど、地方創生回廊を早期に構築すること。

令和2年11月5日

全国知事会